Ⅰ 中期経営目標の達成に向けた取り組み

Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

経営ビジョン2.0および中期経営計画の概要

- 経営ビジョン2.0では、中部電力グループ各社が地域・社会の課題解決を起点に、**全てのステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長を実現するための取り組みをお示ししております。**（2021年11月策定）
- 経営ビジョン2.0までの**中間地点として2025年度をターゲットとした中期経営計画**では、**その達成に向けた取り組みを具体的にお示ししております。**（2022年4月策定）

☞経営ビジョン2.0の詳細はこちら　☞中期経営計画の詳細はこちら

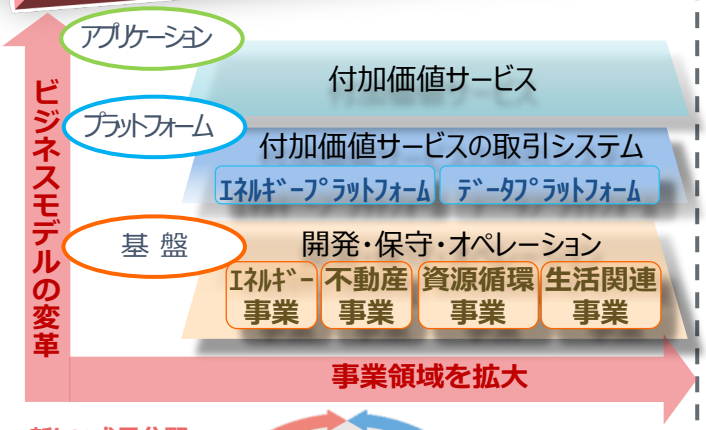
中期経営計画(FY22-25) → 次期中期経営計画(FY26~) → 【経営ビジョン2.0】2030年のありたい姿 → 2050年の社会像

戦略の骨子

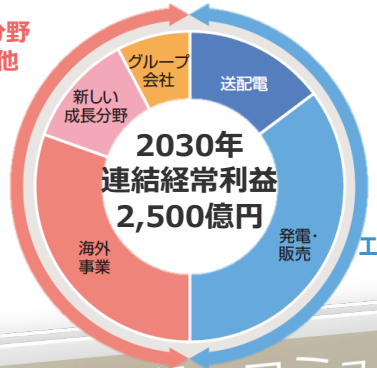
経営ビジョン2.0で掲げる連結経常利益目標 2,500億円達成に向け、**事業領域を拡大**していくとともに、**ビジネスモデル変革**を早期に進めてまいります。

26年春頃策定予定

- 新たな目標設定
- ROIC経営深化
- 資本効率向上
- 定量的な情報開示の充実　等

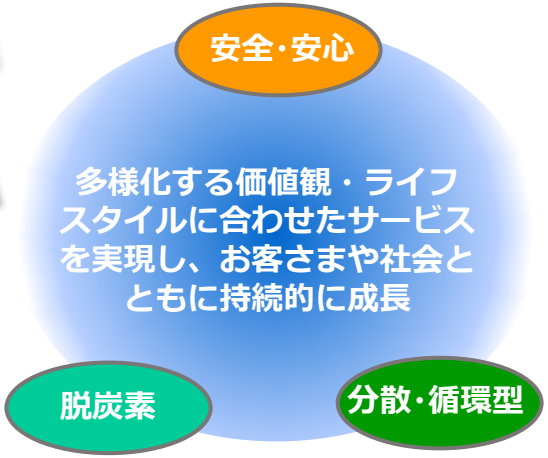


新しい成長分野 海外事業 他 1



国内エネルギー事業 1

2050年の社会は、「**脱炭素**」化された「**安全・安心**」な「**分散・循環型**」社会へと進化



中期経営目標

連結経常利益	**2,000億円以上**	当初目標 1,800億円以上から引き上げ
ROIC	**3.2%以上**	当初目標 3.0%以上から引き上げ

2050年の社会を支える基盤・コミュニティの提供に向けた取り組みを推進

Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

中部電力グループの価値創造体系

- 中部電力グループは、**事業環境の変化に対応**し、**ステークホルダーの皆さまとともに持続的な成長を実現する**ため、**企業理念を改定**しました。
- 新たな企業理念のもと、**経営ビジョン2.0の実現に向けグループ一体となって**、**エネルギーの安定供給確保**、**脱炭素化された安全・安心な循環型社会の実現**、**事業構造の変革**を通じた**新たな収益源の獲得・拡大**、**電化等による需要創出に取り組んでまいります。**

経営戦略（企業理念・ビジョン）

持続的発展の原動力（ビジネスモデル）

持続的発展を支える経営基盤

地域・社会の持続的発展への貢献

新たな企業理念　人と社会のつながりを、幸せのエネルギーに

実現

変わらぬ使命の完遂

エネルギー安定供給確保、脱炭素、経済成長を同時実現

新たな価値の創出

グループ一体での新たな収益源の獲得・拡大、電化等による需要創出

挑戦

事業基盤の強化・拡大	付加価値サービスの提供	中部圏を起点とした経済成長に貢献
・**GXやDXの進展**等に伴う**電力需要増加**に向けた対応として、**グループ全体でエネルギー基盤を強化** ・**新成長領域における新たな価値提供を加速し、事業基盤を拡大**	・プラットフォーム/アプリケーション領域の取り組みの加速により、**脱炭素社会への変革や地域課題を解決**し、既存事業含め**横断的に高付加価値サービスを提供**	・日本経済の牽引役として期待される**GXの社会実装**に向け、他業種との協業等にリソース投入、**中部圏から水素・アンモニア、お客さまサプライチェーン構築等を推進**
強み：脱炭素や安定供給の知見・経験 インフラ運営ノウハウ	強み：これまで培ったブランド力や顧客基盤	強み：中部地域に根差し培ったソリューション力

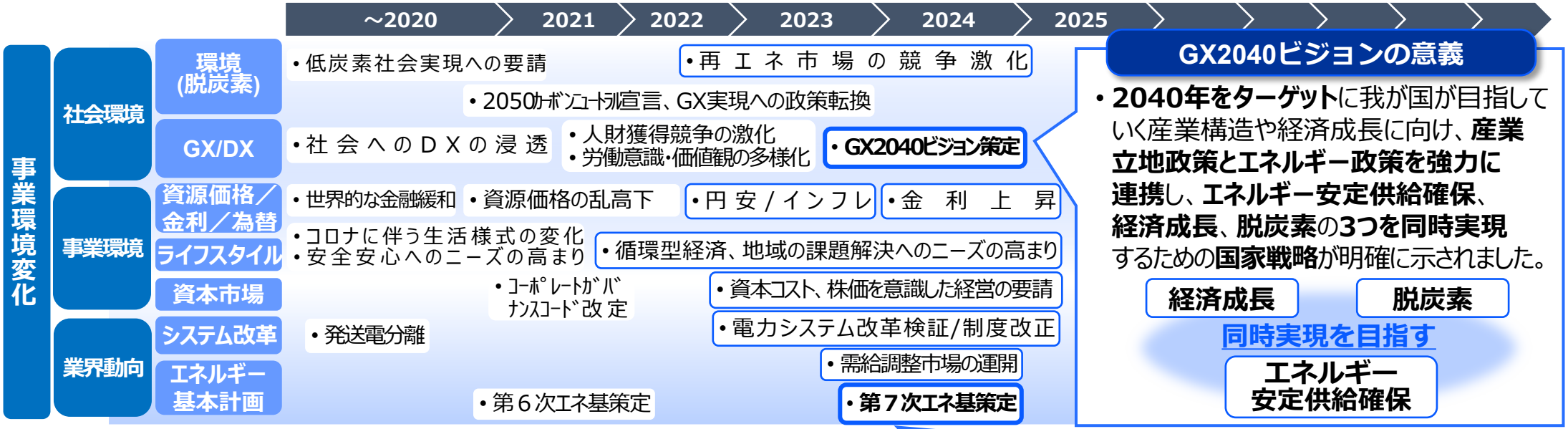
財務	人的資本経営	DX推進
技術研究開発	コンプライアンス	かいぜん

創出利益を基盤強化に積極配賦

Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

事業環境変化への対応

- **GX2040ビジョンおよび第７次エネルギー基本計画が閣議決定**され、**電力システム改革の検証**等が行われております。
- **脱炭素化に伴うエネルギー需給構造の転換によりGXやDXが進展しており、中長期的な電力需要の見通しも増加傾向**に変化しております。



GX2040ビジョンの意義

- **2040年をターゲット**に我が国が目指していく産業構造や経済成長に向け、**産業立地政策とエネルギー政策を強力に連携**し、**エネルギー安定供給確保、経済成長、脱炭素**の**3つを同時実現**するための**国家戦略**が明確に示されました。

経済成長　**脱炭素**

同時実現を目指す

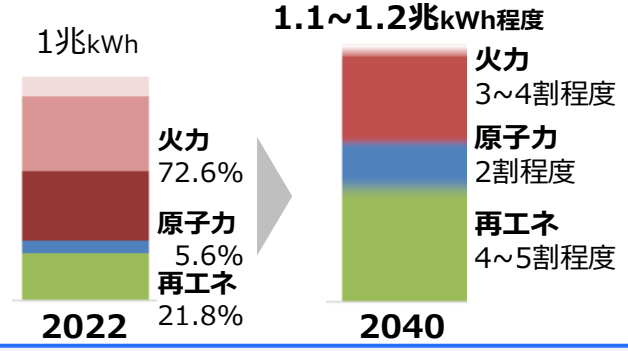
エネルギー安定供給確保

第7次エネルギー基本計画※の概要および当社の受け止め

- **エネルギー安全保障**と**安定供給**を第一に据えた上で、**脱炭素に向けた野心的なビジョンの完遂**と**様々な不確実性がある中での経済成長を目指す**ため、使える技術は全て活用するという方針が示されました。
- **多様かつバランスの取れた電源構成が重要**であるとの考えにもとづき、**エネルギー安全保障に寄与し脱炭素効果の高い再生可能エネルギーや原子力発電の最大限の活用**、供給力・調整力として必要な**火力発電の活用継続と脱炭素化を推進**してまいります。

※：国が定めるエネルギー政策の基本方針であり、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた国の政策の方向性を示すもの

(参考)　エネルギー需給の見通し



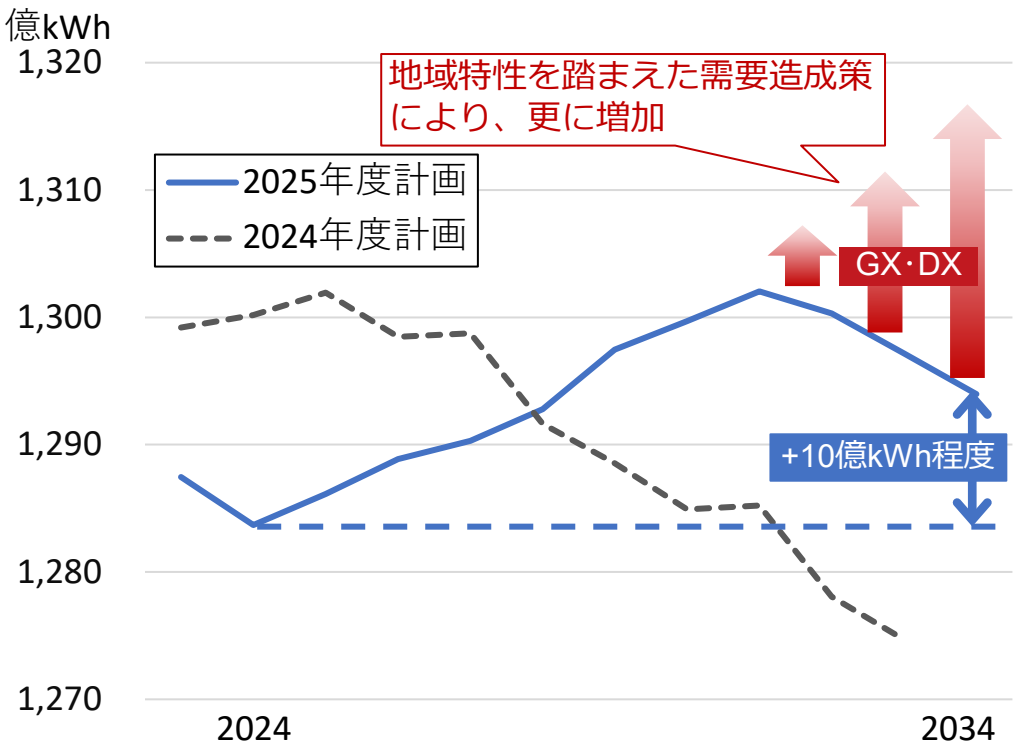
Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

安定供給と脱炭素社会の実現に向けた取り組み

- モノづくりが盛んな**産業集積地である中部エリアの地域特性**を踏まえ、**電化・自働化等のGX・DXポテンシャルの高さを引き出せるような需要造成策を展開**し、**中部エリアの持続的な活性化に貢献してまいります。**
  - GX領域：CO2排出量削減に向けた規制・支援強化の情勢を踏まえ、お客さまとともに取り組む電化等のソリューション活動を強化
  - DX領域：足元で顕在化する半導体工場、大規模データセンター等の需要誘致に加え、AIを活用した産業変革（電化・自働化）による需要増加を想定
- 今後10年間は、電力需要に対する供給力は確保できている※1と評価しております。今後も、電力需要の趨勢に応じた**安定供給に必要な設備（電源や送変電設備等）の維持・更新**等に、グループ一体となって取り組んでまいります。

※1：「2025年度供給計画の取りまとめ」より（電力広域的運営推進機関）

＜中部エリアの電力需要見通し※2と電気事業の方向性＞



※2：「全国及び供給区域ごとの需要想定」より（電力広域的運営推進機関）

取り組みの方向性

発電

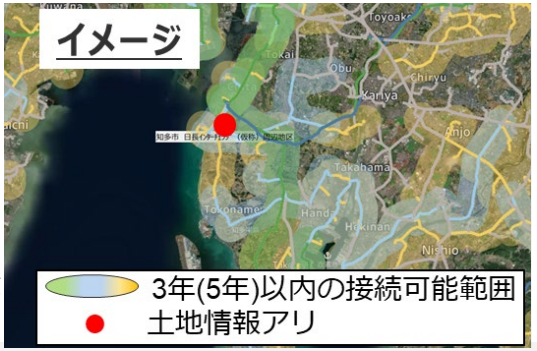
- **エネルギー安全保障に寄与し脱炭素効果の高い再生可能エネルギーや原子力発電の最大限の活用**
- **火力発電の活用継続とその着実な脱炭素化を推進**
  JERAの取り組み：碧南火力のアンモニア転換拡大、知多火力の脱炭素リプレース※　等
  ※長期脱炭素電源オークション(第1回)にて約定
- **次世代エネルギー(水素・アンモニア等)のサプライチェーン構築**

小売

- **お客さまに長期的に経済効率性の高い電気を安定的にお届けするとともに、電源の長期的な安定調達も含めた、調達ポートフォリオの最適化**を検討
- **お客さまと一体となったサプライチェーン全体の電化・脱炭素化**
  例：太陽光オンサイト・オフサイトPPA、GXコンサルサービス　等
- **脱炭素社会の実現に資するサービス開発**

送配電

- 系統の**次世代化・運用広域化**や**経済合理的な設備形成**の拡大
- 大型需要の適地誘導等の**より良い連系サービスの提供**
  例：中部電力パワーグリッドによる**ウェルカムゾーンマップ公開**(右図)
- 電力需要の増加に対し、**経済効率性・環境適合のバランス**を取りながら、**安定供給を確保**



Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

脱炭素電源の開発・拡大による脱炭素社会実現への貢献

- 中部電力グループは、**脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの拡大や脱炭素電源の追求**等に、引き続き取り組んでまいります。また、2050年に向けたScope1,2,3に関する排出削減量の目標設定等も、今後実施してまいります。

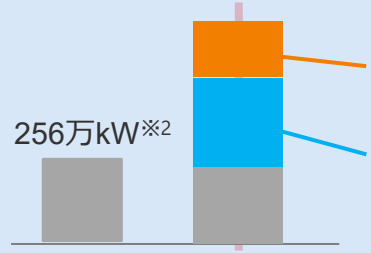
2024　2030　2035　2050

販売電気由来のCO2削減量(2013比50%以上):3,250万t程度　→　事業全体ネットゼロ

再生可能エネルギーのさらなる拡大

2030年頃 320万kW以上　→　次世代技術の実装による開発・拡大

進捗:113万kW(35%) ※1,2 2025年3月末時点



※1:運開前の開発決定済み案件を含む
※2:グループ会社を含む持分容量

社会実装に向けた主な技術開発状況 2025年3月末時点 ☞詳細はこちら

浮体式洋上風力（NEDO GI基金事業）	浮体式洋上風力発電の導入拡大に向けて必要となる、発電システム※3の構成要素の技術開発（フェーズ1）を実施し、現在はシーテックが実証事業（フェーズ2）に取り組んでおります。
波力発電	東京大学主催の研究グループに参画し、4段階（プロトタイプ、デモンストレーション、プレコマーシャル、コマーシャル）の開発を進めており、現在は、第3段階（プレコマーシャル）となる波力発電所の準備に取り組んでおります。

※3:高電圧ダイナミックケーブルや大規模な浮体式洋上変電所／変換所

原子力発電の最大限活用

浜岡原子力発電所
安全確保と地域の皆さまのご理解を大前提に、再稼働を目指し、最大限活用 詳細13頁
→ 安全性に優れた次世代革新炉の実装

jera

CO_2排出原単位　20%減　→　60%以上減

再生可能エネルギーの導入

青森県沖日本海（南側）における**洋上風力発電事業者に選定**
→ 洋上風力を中心とした開発促進と蓄電池による導入支援

利用比率 20%　利用比率 50%

CO_2排出量をゼロにするゼロエミッション火力

碧南火力4号機において、**20%転換実証試験が成功**
→ 石炭からの燃料転換　アンモニア燃焼の利用比率を100%に

技術的課題の解決　本格運用開始

日本初となる、**水素専焼のゼロエミッション火力で発電した電力の商用利用**
→ 水素燃焼の本格運用を開始し、利用比率を拡大

非効率石炭火力停廃止
→ 非効率な石炭火力を全台廃止にし、アンモニア発電と水素発電の本格運用を目指します

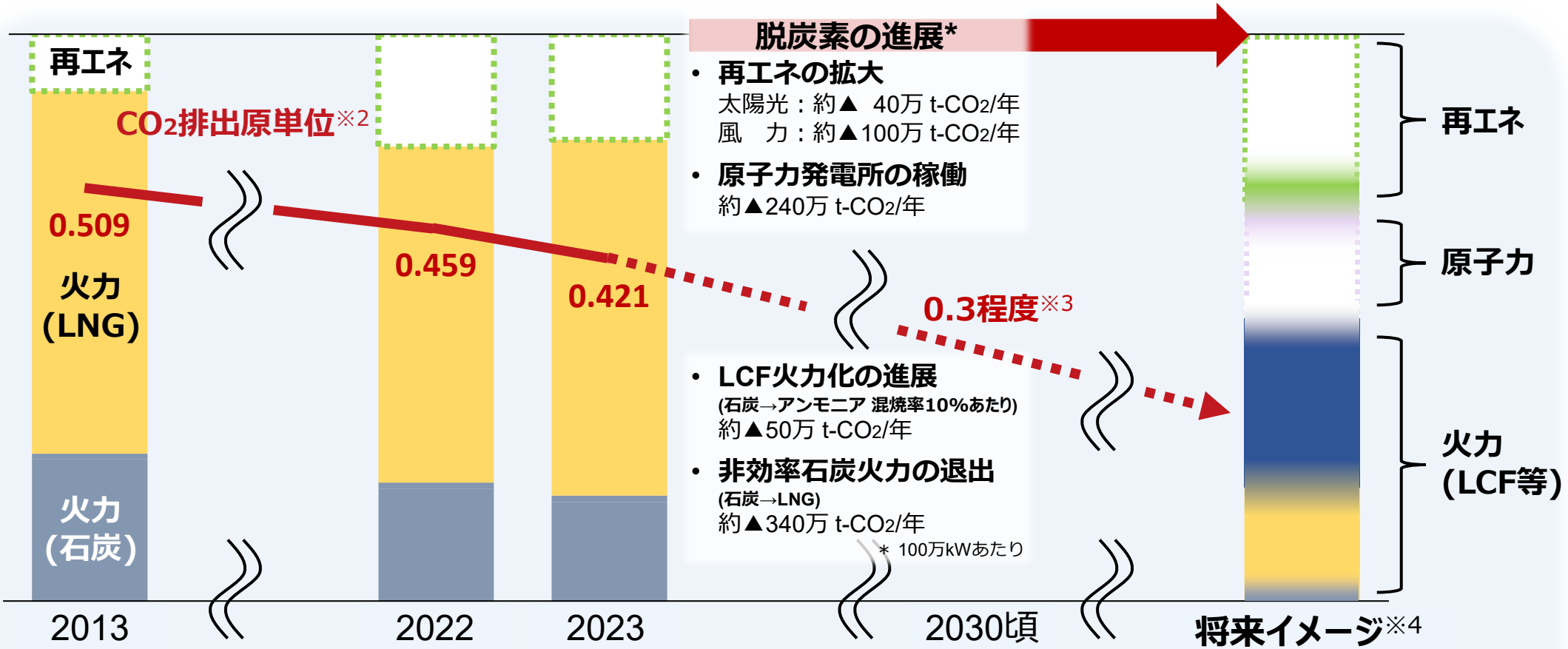
2050年 CO_2排出実質ゼロに挑戦

Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

参考　CO_2排出原単位の推移

- お客さまへお届けする電気の脱炭素化に向け、**脱炭素効果の高い再生可能エネルギーや原子力発電の最大限の活用等**に取り組むとともに、**供給力・調整力として重要な役割を担う火力発電の活用継続とその着実な脱炭素化を推進**し、CO_2排出原単位の低減を目指してまいります。

電源構成比率(棒グラフ)とCO_2排出原単位(折線グラフ)の推移※1（イメージ）



※1: 2013～2023の実績は、中部電力ミライズの電源構成(市場調達分除く)および原単位
※2: 温対法で定められた方法による、再生可能エネルギー固定価格買い取り制度(FIT)にかかる調整等を反映したもの(単位:kg-CO2/kWh)
※3: 発電領域の脱炭素化が一定程度進展することを前提とした想定値
※4: エネルギー基本計画および当社の電源構成実績等を参考に作成

Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

新成長領域における取り組みの方向性

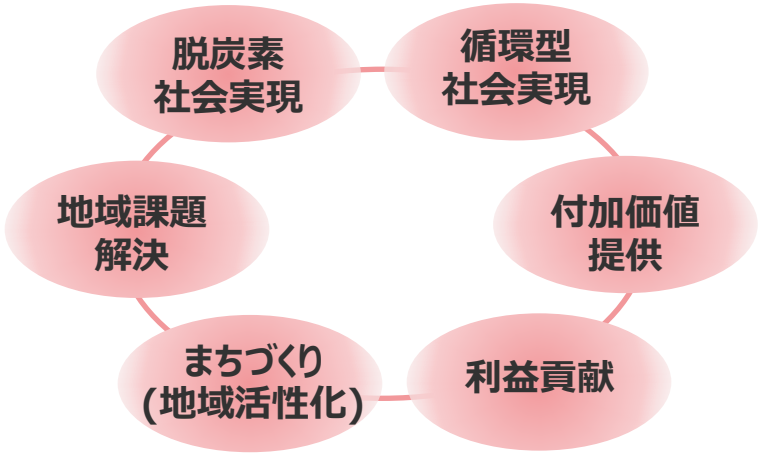
- 中部電力グループは、**脱炭素・循環型社会の実現**や**多様化する地域社会・お客さまのニーズへの対応**に向け、**新たな価値の提供を加速**してまいります。

目指す姿に向けた各領域における取り組みの方向性

再生可能エネルギー 詳細9頁	• **再生可能エネルギーの開発・拡大** (2030年頃320万kW以上) • **次世代技術の実装**
地域課題解決に向けた取り組み 詳細15,16頁	• **地域インフラ事業(森林・上下水道・資源循環)**の推進による**地域の皆さまの安全・安心・利便性向上** • 医療・食農・住・エネルギー領域において**生活基盤の充実・産業の活性化・脱炭素化への貢献**を軸としたサービス開発 • グループの強みを活かした**まちづくり推進**
グローバル 詳細17頁	• **脱炭素に繋がる投資の実施**による**収益基盤の強化と利益拡大** • **海外での知見を国内で活用**

＜ 目指す姿 ＞

事業環境変化を先取りしてビジネスモデルを変革することで、ステークホルダーの皆さまと成長し、持続可能な社会の発展に貢献



新成長領域における利益貢献

詳細28頁

2024年度の成果における
日本エスコン、Eneco貢献分
200億円程度

1,250億円程度
(2030年)

経営ビジョン2.0に掲げる**「新しい成長分野・海外事業他」での利益貢献**に向け、**新たな価値の創出による更なる利益拡大**

戦略的投資額

詳細28頁

2,400億円程度
※2019～2021年度累計
(実績)

4,600億円程度
※2022～2025年度累計
(見通し)

Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

お客さまニーズに寄り添った価値提供

- これまで築いてきた**お客さまとのつながり**をもとに、**各種サービスの提供を通じて新たな価値を提供**してまいります。

課題解決につながるビジネス向けサービス

● 中部電力ミライズでは、**長年培ってきたエネルギー利用や脱炭素化のノウハウを活かし、ビジネス上の課題解決を実現するサービス**を提供してまいります。

＜GXに向けたお客さまの設備導入支援を行うサービス＞



・お客さま生産プロセスの電化を推進、電気加熱技術を活かし**ガス熱源からの電化を推進**



・環境負荷低減に向けた**空調のヒートポンプ化**や赤外線暖房等の**電気式熱源の導入コンサル、設備受託**を展開

省エネ 省エネサポート、エネルギー源転換等のソリューション

- ✓ **ミライズショップ**等によりご家庭のエネルギー最適化を提案
- ✓ 日本トレクスに**1,800kWのNAS電池を導入(中部エリア最大級)**

創エネ 新たな再エネの「追加性」に貢献

自社で創るでんき

- ✓ **お客さまの再エネ専用電源※からの調達ニーズへの対応（オフサイトPPAの販売拡大）**※青山ウインドファームや安倍川水力等拡大

Green化 お客さまの脱炭素化に貢献

ミライズ Greenでんき

- ✓ **ミライズエネチェンジを設立**し、EV充電サービスを拡大
- ✓ **Greenでんきの販売拡大**

Greenでんき販売実績	2022年度	2023年度	2024年度
	36億kWh	59億kWh	80億kWh

便利でお得なご家庭向けサービス

● 中部電力ミライズのご家庭向け会員Webサイト**「カテエネ」をリニューアル**しました。さらに、**カテエネ公式アプリ**や家庭向け銀行サービス**「カテエネBANK」**を提供しております。

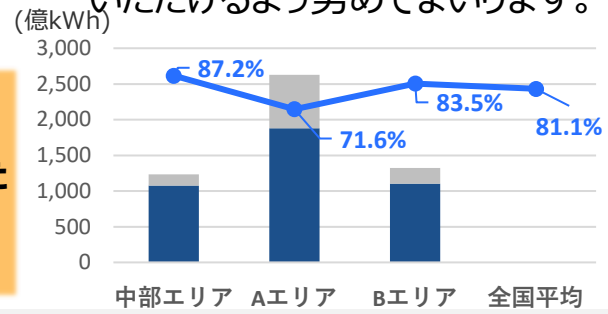
カテエネBANK

➢ **中部電力ミライズの電気・ガス料金をカテエネBANKでお支払いいただくと、銀行サービスの利用状況に応じてカテエネポイントを還元いたします！**

※中部電力ミライズは住信SBIネット銀行を所属銀行とする銀行代理業者です。
ポイント還元の条件・還元率・算定方法の詳細は、WEBサイトをご確認ください。

エリア別の販売電力量と販売シェア率※

● **業界平均以上の利益率(ROS)を保持**しつつ、**経済性の高いエネルギーを安定的にお届け**することで引き続きお客さまにお選びいただけるよう努めてまいります。



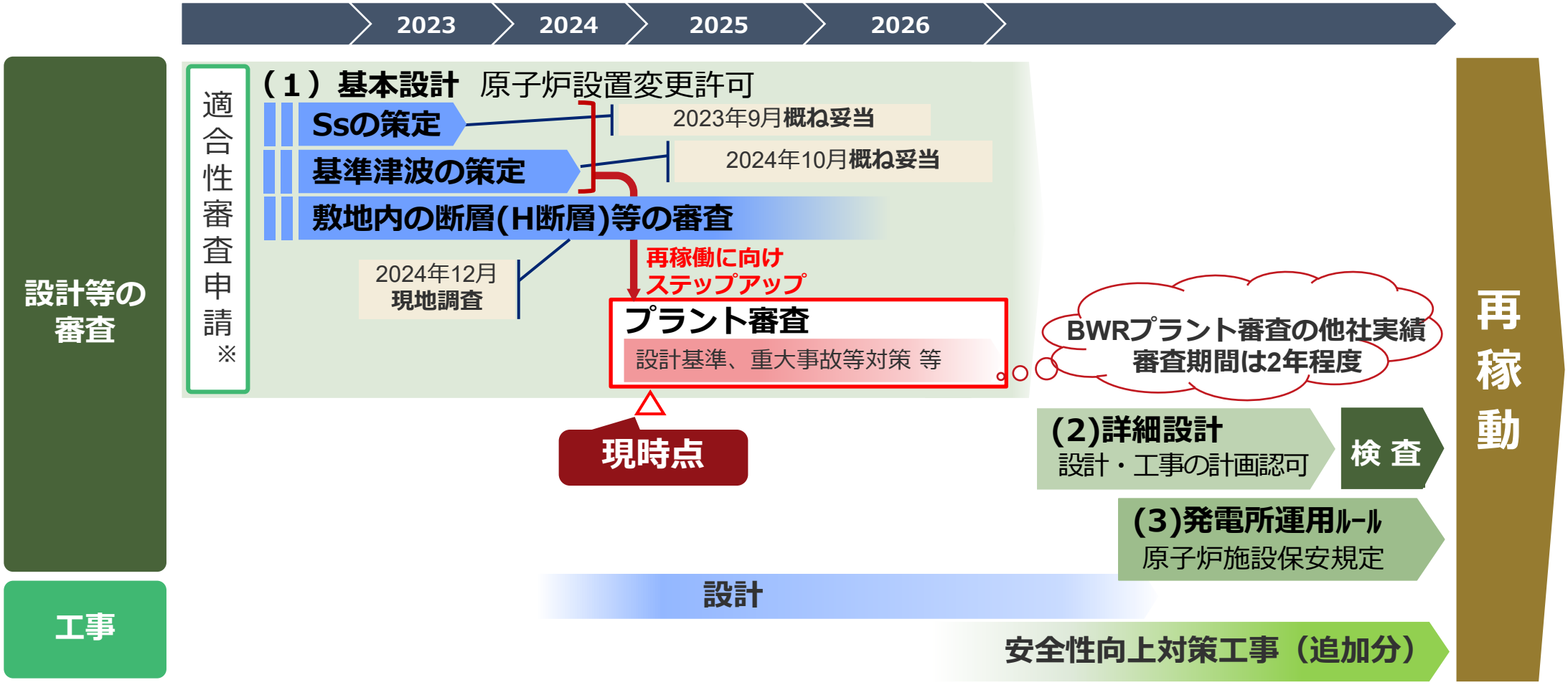
※「電力取引の状況」(電力・ガス取引監視等委員会)をもとに作成。2024.1～2024.12累計。

＜業界平均以上のROSを実現＞
中部電力グループ：7.2%程度
業界平均：6.0%程度(想定)
※2024年度

Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

浜岡原子力発電所の再稼働に向けた取り組み

- 浜岡原子力発電所は、原子力規制委員会による新規制基準への適合性審査を受けており、**2023年9月の基準地震動(Ss)**に続き、**2024年10月に基準津波について概ね妥当との評価**を受けました。これにより、**審査過程が一段階ステップアップ**し、**2024年12月にはプラント審査に進んでおります**。現在、**プラント審査等において新規制基準への適合性について説明**し、原子炉設置変更許可を一日でも早くいただけるよう取り組んでおります。
- 地域をはじめ社会の皆さまに、より一層ご理解をいただけるよう、引き続き丁寧な説明を重ねてまいります。



※ 2014年2月14日：4 号機 許可申請書提出
2015年6月16日：3 号機 許可申請書提出

Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

企業価値向上に向けたJERAの支援・モニタリング

- JERAの株主として、**JERAと中部電力グループの企業価値の向上**を実現してまいります。

JERA事業目標

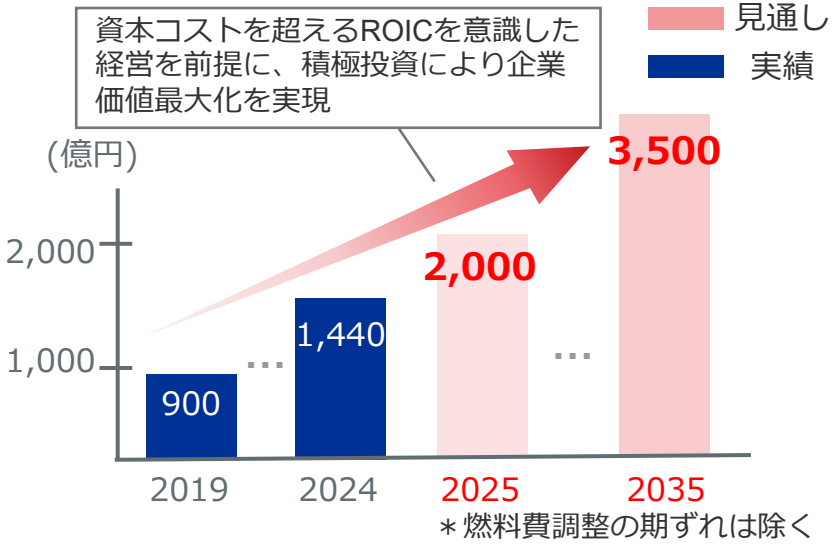
2019年4月

●**2025年度の連結当期純利益2,000億円（ROIC4.5%相当）**という目標を掲げ、シナジー効果の最大化や収益基盤の強化等、様々な取り組みを実行。

2024年5月

●JERAが2024年5月に公表した**2035年ビジョン実現に向けたJERA成長戦略**では、「LNG」「再生可能エネルギー」「水素アンモニア」という3つの戦略的事業領域に対して**累計5兆円の投資を実行**し、収益目標として**連結当期純利益3,500億円（ROIC-WACCｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ150bps以上）**を提示。

連結当期純利益



＊燃料費調整の期ずれは除く

経営レベルでのモニタリング（継続）

- JERAの自律的経営と持続的で着実な企業価値向上達成のため、**株主として適切に支援・監督**しています。
- JERAと当社の**経営レベルでの定期的な対話**や、**JERAに対する四半期毎のモニタリング等**、経営レベルでJERAを取り巻く外部環境を踏まえた**経営の課題・事業機会への対応、各事業（事業開発、最適化※、O&M等）のリスクを適切に管理**しています。

※ 最適化はアセットバックトレーディングによるLNG・石炭および輸送市場での最適化取引等含む

安定供給と脱炭素の両立（継続）

- **LCF(低炭素燃料)に関する政策動向等**を踏まえたJERA事業計画・需給運用への影響・対応等について**モニタリングを実施**しています。

碧南火力発電所での**燃料アンモニア転換実証試験**において**20%転換**を達成(2024年4月)

知多火力発電所のEPC契約を**東芝エネルギーシステムズ・東芝プラントシステム・大成建設**と締結(2025年2月)

Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

地域課題解決に向けた主な取り組み

- ユーティリティ事業者である当社は、これまで培ってきたインフラ運営ノウハウやお客さまとのつながり等の強みを活かすとともに、デジタル技術を活用し、**森林・上下水道・資源循環**等の**地域インフラ事業**や、**医療・食農・住・エネルギー領域でのサービス開発を推進**しております。
- **インフラの設備形成・運用最適化**による**地域社会の皆さまの安全・安心・利便性向上**と、**生活基盤の充実・産業の活性化・脱炭素化への貢献を軸としたサービス開発**による**持続可能な新しい地域社会の創出**を目指します。

注力する領域	森林事業	上下水道事業	資源循環事業
主な取り組み	森林資源の有効活用 森林環境の保全 国産材を用いたバイオエタノール・SAFプロジェクト	上下水道インフラ運営の効率化・高度化 水道スマートメータの活用やプラントメーカー等のデジタル技術活用	地域の未利用資源・環境価値の更なる活用 ｸﾞﾙｰﾌﾟ会社の資源活用、マンションPASSTO※設置
主な出資先	㈱釧路ウッドプロダクツ	第一環境㈱	テラレムグループ㈱ ㈱ECOMMIT

連携事業：中部電力パワーグリッド／技術開発／不動産／中部電力ミライズ／グループ会社

注力する領域	医療	食農	住	エネルギー
主な取り組み	電力データを活用したフレイル等の疾患検知サービスの提供	節水型水稲栽培の実証	AI技術による地域交通・物流配送のルート最適化ソリューションの提供 電力ｽﾏｰﾄﾒｰﾀ通信網を活用した共同検針ｻｰﾋﾞｽの提供	EV充電インフラの拡充
主な出資先	トータルフューチャーヘルスケア㈱	中森農産㈱・㈱NEWGREEN	SWAT Mobility Pte. Ltd. ㈱e-Mobility Power 中電テレメータリング(同)	

地域社会の皆さまの安全・安心・利便性向上

持続可能な新しい地域社会の創出

通信回線ｻｰﾋﾞｽ契約口数	自治体への水道ｻｰﾋﾞｽ提供数
2030目標 100万件	2030目標 100自治体
32万件	39自治体
2021 2024	2021 2024

※不要となった衣類や雑貨をリユース・リサイクルにより再活躍させる資源循環サービス

Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

不動産事業を通じた地域活性化

- 中電不動産および日本エスコンの事業支援や共同事業化にとどまらず、**エネルギーマネジメント等のサービス**や、**安全・安心、快適性・利便性といった様々な付加価値**を組み合わせて、**「地域と共生し、時代・環境の変化に順応した永く活きるまちづくり」**を推進してまいります。

不動産事業本部を設置(2025年4月)

地域の課題解決 × まちづくり × 企業価値向上

エネルギーを活用した中部電力グループならではの付加価値提供

グループ共創によるまちづくり推進

中部電力

エネルギーマネジメント　**多様なネットワーク**

- 不動産グループ会社支援・連携
- まちづくり企画開発
- 保有資産管理・有効活用

機能集約

不動産事業本部の設置

- ✓ 戦略立案・計画策定・モニタリング
- ✓ 会社間・事業間連携の支援（商材の活用、情報の水平展開）
- ✓ 人財育成

不動産事業グループ会社との連携強化・人財交流

不動産開発ノウハウ

日本エスコン

- ✓ 主力事業のさらなる成長
- ✓ 収益構造の安定化
- ✓ 全国5大都市圏中心に事業展開

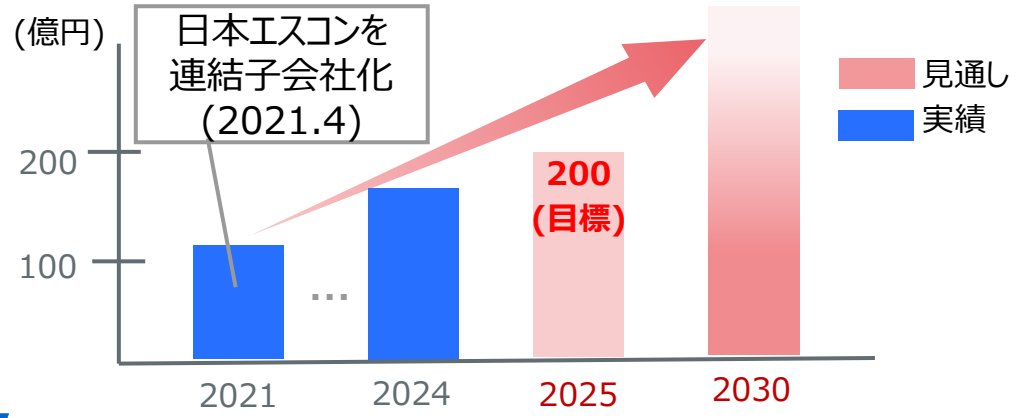
連携強化

グループ保有資産の活用

中電不動産

- ✓ 賃貸事業の収益拡大
- ✓ 寮・社宅跡地等における開発事業の展開

利益見通し(2025年度200億円)



中期経営計画期間(4年間)における主な成果

まちづくり推進

中電不動産

- iiNEタウン瑞穂(2024.4 まちびらき) 分譲マンション(135戸)、商業施設(19件)
- i-VILLAGE神領 (2025.4 まちびらき) 分譲宅地(86区画) 商業施設(9件) 等



日本エスコン

- 北海道ボールパークFビレッジ・北広島駅前開発(2023.2以降 順次竣工・開業) 分譲マンション(118戸)、商業施設(26件) 等
- 愛知県内での大規模開発に向けた用地取得



2社共同　・TSUNAGU GARDEN千里藤白台(2023.11 まちびらき) 分譲マンション(642戸)、商業施設(5件) 等、他３地点

シナジー効果　・日本エスコン 売上高CAGR※・PBRの向上　※年平均成長率

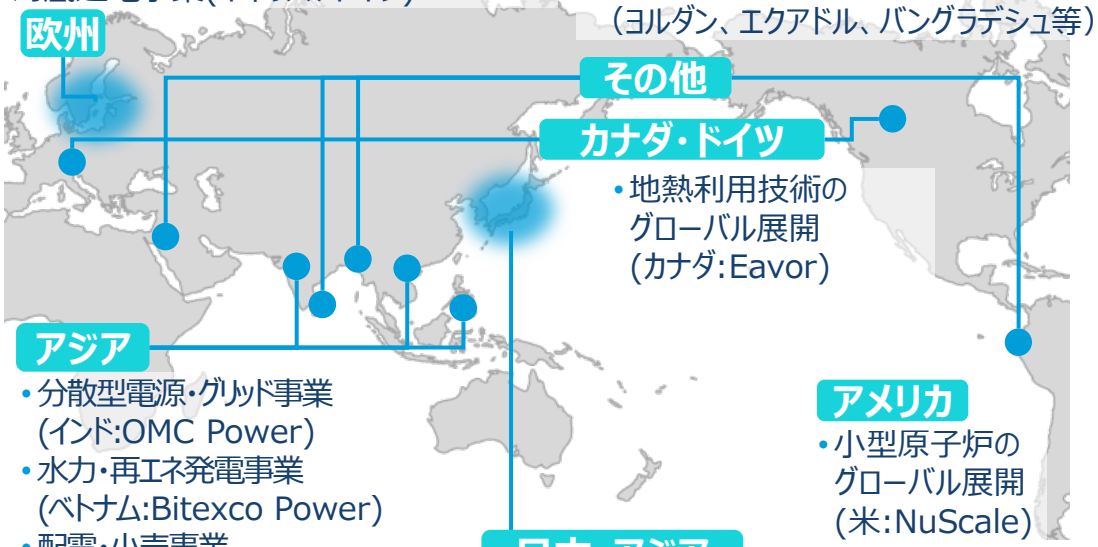
Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

グローバル事業を通じた脱炭素社会の実現

- **欧州・アジアを中心とした脱炭素化に繋がる投資を継続し、収益基盤の強化と利益拡大**を図ってまいります。
- **Enecoを欧州戦略上のプラットフォームと位置付け**、再エネ・小売・新サービス等の**成長領域を拡大**しております。

欧州・アジアを中心とした脱炭素エネルギー企業へ

- パートナー企業との関係を深化するとともに、**脱炭素関連の投資で成長し、2030年度に200億円程度の利益貢献を目指します。**



・名古屋港CCUS事業

- 名古屋港※周辺に立地する発電所や製鉄所等を対象に、CO_2を分離回収後、主に海外で貯留または有効活用を行うCCUS事業を検討
- CCSバリューチェーン構築に向けて、bp、Santos、INPEXとそれぞれ協定を締結

※ 名古屋港は、貨物取扱量が日本最大の港で、年間約3,000万トンのCO_2を排出(日本のCO_2総排出量の3%)。

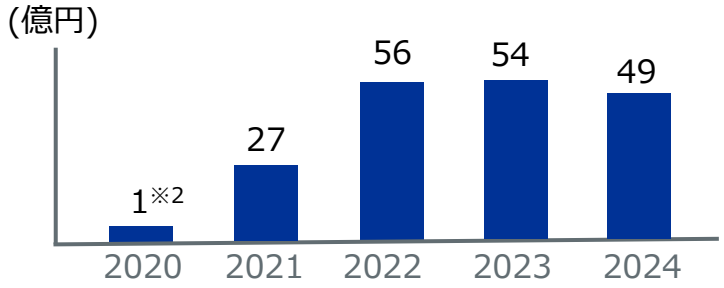
Enecoを通じた総合エネルギー事業の展開

- 当社は2020年3月にEnecoの株式（20%）を取得しました。
- Enecoは**2035年までに温室効果ガスネット・ゼロを目指す**ことを公表、積極的に事業を拡大。当社は株主として後押しすることに加え、Enecoの取り組みを国内に還元し、**当社の「ゼロエミチャレンジ2050」実現に向け相乗効果を実現**してまいります。

Enecoを通じた当社との相乗効果の例

経営管理部門1名、技術部門1名および営業部門1名の合計3名を派遣
- 設備のO&Mノウハウを提供し、Eneco設備のエネルギー効率向上を実現
- 在欧日系企業へのサステナビリティ推進の提案や、中部電力ミライズの経験・知見を活かしたヒートポンプ導入促進の取り組みを実施

Enecoによる安定的な利益貢献※1



※1：当社連結決算における影響額（EURを円換算し表示）
※2：2020.12オランダでの法人税引き下げ撤回による影響

Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

経営基盤の強化（人的資本経営・DXの取り組み）

- グループ一体で経営基盤の強化に取り組むことで、**地域・社会の持続的な発展に貢献**してまいります。

経営戦略と連動した人的資本経営の推進

● **多様な人財が活躍できる環境づくり**と**自己変革に挑戦する社員への機会と支援の提供**により**人的資本経営を推進**

＜経営戦略（企業理念・ビジョン）の達成＞

地域・社会の持続的発展への貢献

変わらぬ使命の完遂 ⇔ **新たな価値の創出**

同時達成

経営ビジョン2.0実現への自発的な貢献意欲

＜人財戦略における目標＞

多様な人財が活躍できる環境づくり

◆安全文化　～安全な職場環境～
・死亡災害発生件数:0件

◆健康経営　～健康でいきいきと働ける環境～
・健康イキイキ度:97.5%以上　・傷病休務率:0.840%未満

◆ DE&I　～受容性の高い風土～
・女性役付職数:2014年度比3倍　・男性育休取得率※1:100%　等

◆働き方　～柔軟な働き方の浸透～
・テレワーク・マイフレックス活用率※2:100%

自己変革に挑戦する社員への機会と支援の提供

◆Chance
・社内公募件数:300ポスト　等

◆Challenge
・エンゲージメントサーベイ※3:「A」

◆ Change
・採用者数に占めるキャリア採用者の割合:20%

	2022年度	2024年度
一人当たり育成費用	120千円	149千円
一人当たり研修時間	22時間	25時間

DXの取り組み

● お客さまサービスの変革

お客さま起点での**サービス価値向上**と**新たな価値**をお届け

地域・社会問題解決サービスを検討	桑名市域で地域課題解決に向けたリアルサービス、デジタルサービス、インフラデータ等を活用した検証を実施
GX/DX同時実現に向けたシステム基盤構築	エネルギー利用の最適化、再エネの最適運用等を実現するため、エネルギーマネジメントシステムを構築

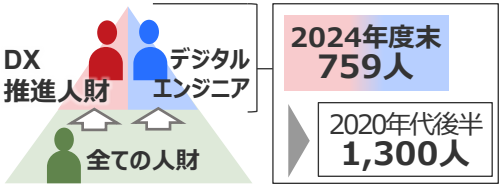
● 業務の変革

デジタル技術の活用により**自律的な働き方**を実現、
ライフ・ワークバランスの充実へ

水力発電計画向けのAIを開発	ダムへの流入量予測や最適化計算等の複数AIを組合わせ、最適な発電計画を策定できる仕組みを構築
生成AIの全社展開	中部電力グループに特化した生成AIを全社員利用可能とし、設備設計支援や業務効率化等を実現
グループ共通IT基盤の拡大・推進	生成AI、管理間接業務用パッケージ等を含む、各種DXサービスを順次展開

● DX人財の育成

全従業員がDXへの取り組み・企業文化の変革の必要性を理解し、デジタル技術を活用して業務の高度化・効率化を図るため、2020年代後半に向け、
DX人財を大幅に拡大する育成プランを展開中



※1：育児休職と育児目的休暇の取得割合
※2：1日のフレックス清算時間をマイナスとする働き方。これにより捻出した時間をライフの充実に活用
※3：株式会社リンクアンドモチベーション社が提供するエンゲージメントサーベイにて測定

Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.

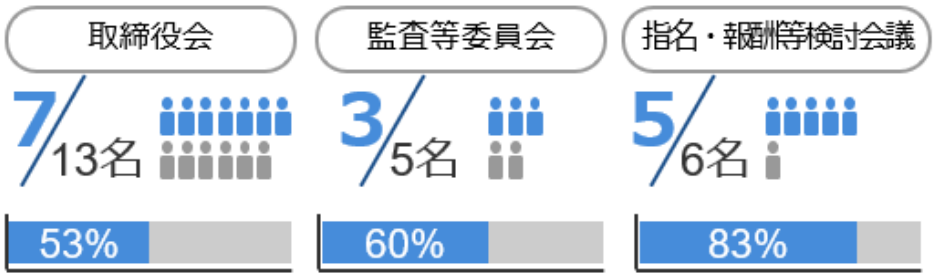
ガバナンスの強化/東芝への出資

監査等委員会設置会社へ移行

- **取締役会における経営方針や戦略策定等の重点審議、業務執行に対する監督機能の強化**を進めております。
- 執行側への**一層の権限委譲**や取締役会の実効性に対する**第三者機関からの評価導入**等の改善を実施することで、**より一層の執行と監督の分離の深化**を図り、継続的なコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

取締役会の議題(2024年度の主な審議トピック)	
• 株主総会の目的事項 • 役員人事 • 決算財務諸表の承認	• 中部電力グループ経営計画の策定 • 脱炭素関連事業への投資 • 企業理念の改定

取締役会等の社外役員比率(2025年3月時点)



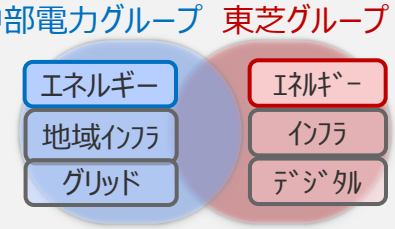
実施回数(2024年度)		
取締役会 18回	監査役会8回 監査等委員会15回	指名・報酬等検討会議 年12回

東芝の企業価値向上に向けた出資参画

- 本出資は、相応のリターンに加え、**中部電力グループの基盤**となる**エネルギー・インフラ分野の持続的な発展**を目的としたものです。
- **東芝のｴﾈﾙｷﾞｰｼｽﾃﾑｿﾘｭｰｼｮﾝ事業は当社との親和性が高い**※1ことに加え、経営ビジョン2.0に掲げる事業領域の拡大に向けては、ｲﾝﾌﾗｼｽﾃﾑｿﾘｭｰｼｮﾝ事業やﾃﾞｼﾞﾀﾙｿﾘｭｰｼｮﾝ事業についても**新たなビジネス機会や競争力強化**につながると考えており、**東芝と当社の事務局間にて協議**を重ねております。

協業連携

- 東芝および当社の企業価値向上に向けた将来的な協業・連携等の可能性について、東芝・JIPと協議中



経営体制

- 東芝は、2023年12月22日に新たな経営体制決定
- 当社は、エネルギー事業の有識者として取締役を１名派遣
  有限責任組合員の立場から東芝の企業価値向上※2を支援

※1:[参考]東芝と当社のこれまで取り組み(出資と関連のない過去の取り組み)

➢ 東芝と当社の事業の親和性は高く、これまで複数の実績があります。

① 原子力：浜岡1~5号機の原子炉の設計・建設
② 火力(JERA)：五井および知多リプレースのEPC
③ 再エネ：水力発電設備の納入、洋上風力発電機(GE製)の国内製造を担当
④ 送配電(中部電力パワーグリッド)：変電機器・系統制御システムの納入
⑤ **技術開発：岩石蓄熱の技術実証** **2024年度の取り組み**

※2:2024年5月16日公表「東芝再興計画」にて2026年度ROS10%等の目標設定

Copyright © Chubu Electric Power Co., Inc. All rights reserved.